資料5

成長志向型で持続可能な社会基盤の強化に向けて（参考資料）

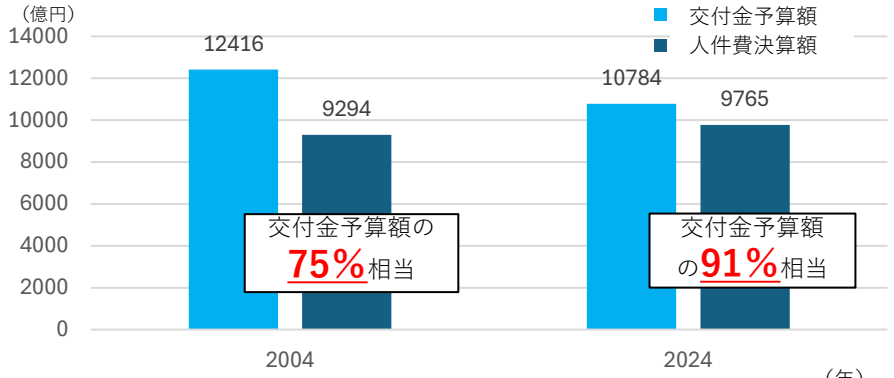
2026年11月11日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

「強い経済」の礎となる教育・研究力の強化

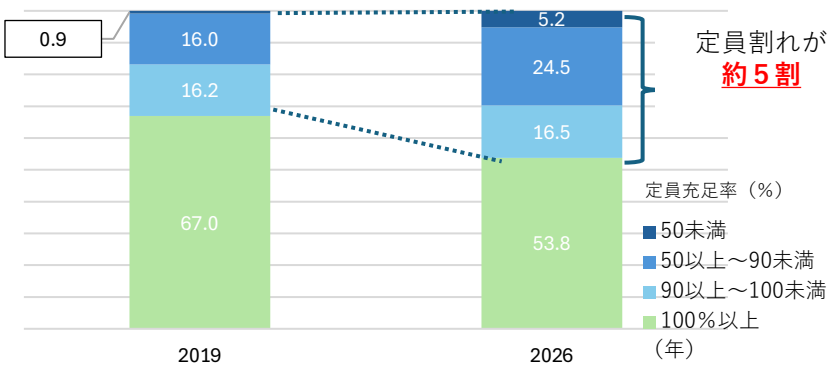
〇国立大学法人運営費交付金や科研費を大幅拡充すべき。その際、運営費交付金は、研究資材等の価格や人件費単価を適切に反映すべき。各大学には、教育研究等について明確な目標設定と成果を求めるべき。
〇大学の成長分野への転換促進については、インセンティブ措置を実効的なものとするとともに、統廃合に向けた大学の早期判断を促す制度的対応を講じるべき。

図表１：運営費交付金の推移と内訳
～運営費交付金が目減りする中で人件費以外の経費が圧迫～



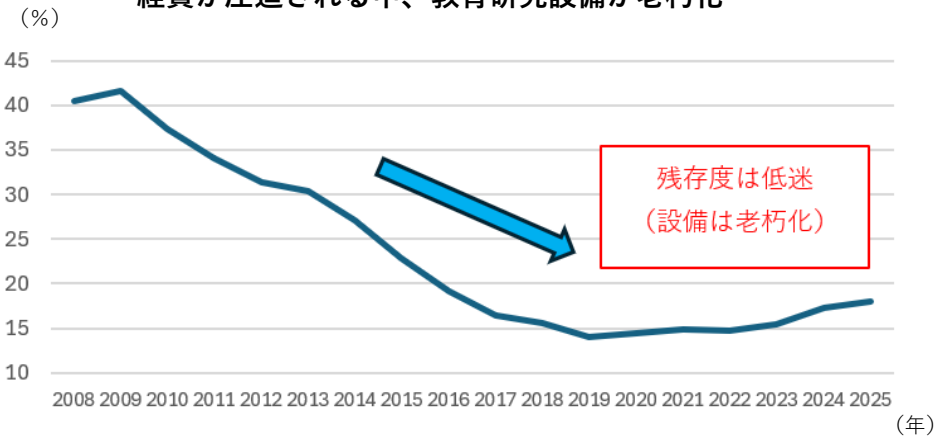
（備考）文部科学省資料より作成

図表３：私立大学の定員充足状況別の推移
～私立大学の約半数が定員割れ～



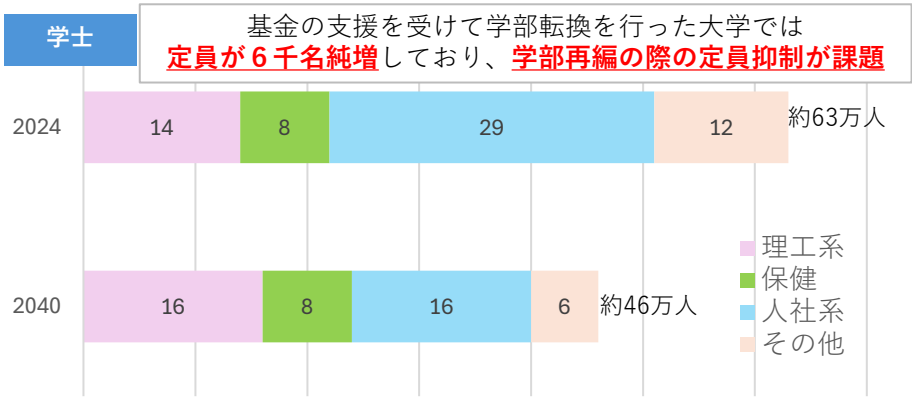
（備考）令和8年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向より作成

図表２：教育研究設備の残存度
～経費が圧迫される中、教育研究設備が老朽化～



（備考）文部科学省データより作成。 残存度は、「設備の簿価」/「設備の取得価額」により算定。設備は工具機器備品・機械装置を指す。

図表４：大学の分野別定員イメージ（文科省）
～約3割の定員減少が見込まれる中で成長分野への学部再編が不可欠～

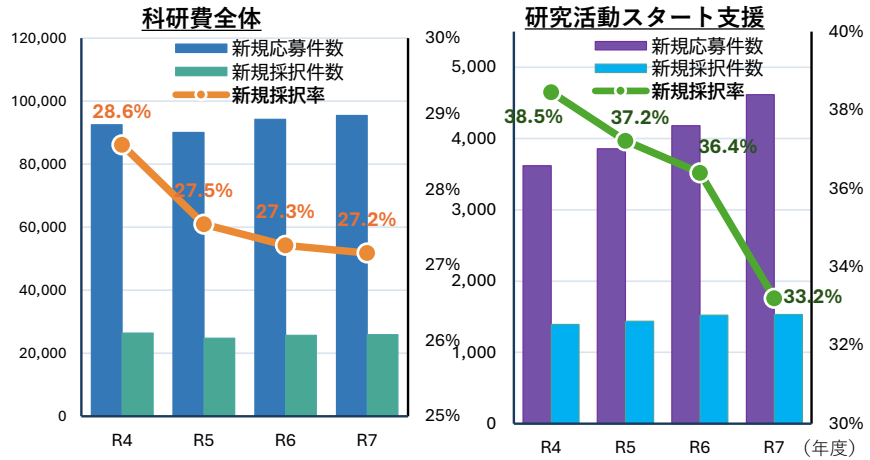


（備考）文部科学省資料より作成

「強い経済」の礎となる教育・研究力の強化

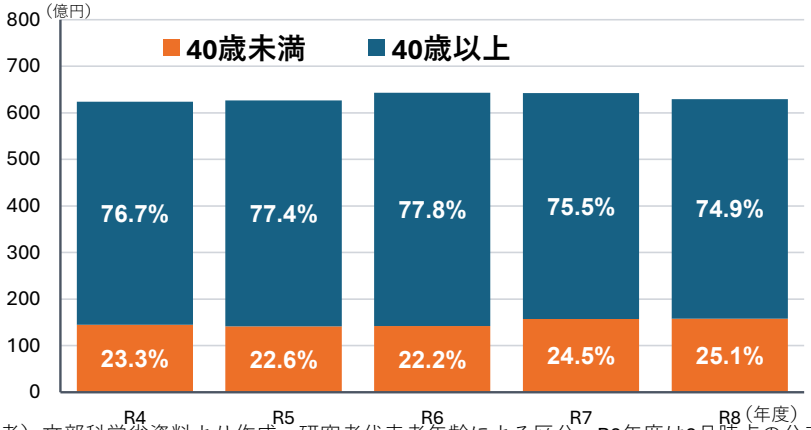
○若手研究者への配分率を抜本的に高めるなど科研費の採択の在り方や配分額などを見直し、裾野の広い研究が行われる環境を整備すべき。

図表１：科研費における新規採択件率の推移
～新規採択率は低下、特に研究活動スタート支援の種目でその傾向が顕著～



（備考）日本学術振興会資料より作成

図表２：若手研究者への科研費配分（新規採択分・直接経費）
～40歳未満への配分は約４分の１以下にとどまる～



（備考）文部科学省資料より作成。研究者代表者年齢による区分。R8年度は8月時点の公表値。

図表３：研究資金の裾野拡大のメリットについての先行研究
～研究資金の幅広い分配が研究成果向上に効果があるとの研究も存在～

①研究資金の効果は一定額以上で逓減する

✓ 研究資金の集中・分散と研究成果の関係を分析した先行研究をレビューした結果、**研究者への助成額が一定の規模を超えると、資金の増加に見合うほど研究成果が伸びなくなる傾向**を確認。

✓ 少数の研究者に多額の資金を集中させることが必ずしも効率的とは限らず、**より多くの研究者に適切な規模の資金を配分することが、研究全体の成果や多様性の向上につながる可能性**を示唆。

②ポートフォリオ的アプローチが有効

✓ 研究成果の不確実性、研究分野の多様性を考慮すると、研究課題を個別に評価し、**評価点の高い順に採択する従来の方法では、研究課題間の重複や相乗効果を十分に考慮できない。**

✓ このため、個々の研究課題の優劣だけでなく、採択する研究課題全体の組合せを考慮し、**研究全体を投資の組み合わせ（ポートフォリオ）と捉え、研究の多様性等も踏まえて資金を配分することが、研究助成全体の効果を高める可能性**がある。

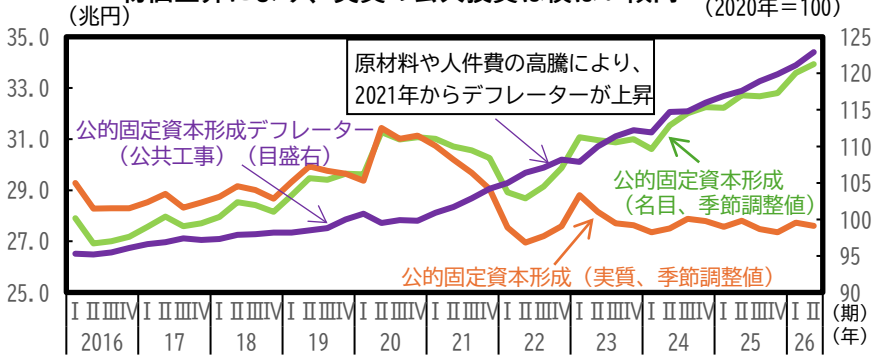
（備考）上は、MIT Press掲載、 Aagaard （2020） ”Concentration or dispersal of research funding?”
下は、欧州委員会R＆I Paper Series 、 Canton,(2023)”Being right or fair: A portfolio approach to research funding”より引用。

強い地方経済の実現に向けた基盤強化

○地域未来戦略と連動し、最適なインフラマネジメントを実現すべき。また、インフラマネジメントの加速に向けて国が一歩前に出て自治体の取組を後押しする仕組みを構築すべき。
○公共サービス提供の持続可能性を確保するため、AI等の徹底活用や自治体が担う役割に関する制度的対応などの方策を早急に具体化すべき。

図表１：公共投資（SNAベース）の推移

～物価上昇により、実質の公共投資は横ばい傾向～

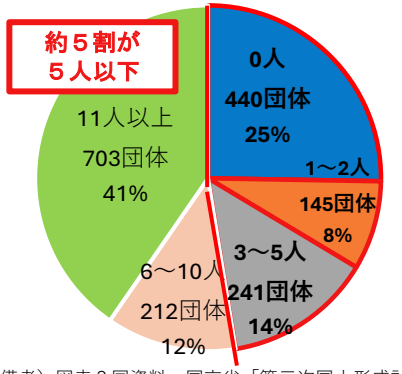


（備考）国民経済計算より作成

図表２：地方の人材不足とインフラ集約化の進捗

～インフラ集約化の多くは道半ば～

市区町村における技術系職員数



主なインフラ施設の集約・再編等の状況（施設数）

分野	2024年度実績	2025年度以降計画
道路（橋梁（橋長2m以上））	210	1,685
水道施設	218	236
下水道（処理施設）	51	108
港湾（係留、外郭、臨港交通施設）	15	72
学校施設（公立）	550	1,834
農業集落排水施設	92	460

（備考）図表３同資料、国交省「第三次国土形成計画のモニタリング」（R8年4月）より作成。
右表において、①「集約化」、②「複合化」、③「機能転換・用途変更、④「廃止」、⑤「撤去」に該当する取組を集約再編等としている。

図表３：全国のインフラの修繕・実施状況

～道路や港湾において、人材不足等の要因で、修繕等未着手率が高い～

分野	対象施設	修繕対象数に占める修繕完了数の割合		
		修繕等完了	修繕等着手済（未完了）	修繕等未着手
道路	橋梁（橋長2m以上）	22.3%	25.9%	51.8%
	トンネル	31.30%	25.7%	43.1%
水道	水道施設（コンクリート構造物）	81.9%	7.6%	10.5%
下水道	管路施設	73.3%		26.7%
港湾	係留施設	61.8%	8.9%	29.3%
	外郭施設	72.4%	6.1%	21.5%

（備考）内閣官房「インフラ長寿命化計画に基づく取組状況調査結果（R8年９月）」より作成。
国、都道府県、市町村等の管理インフラ。

図表４：自治体による生成AIの実証事例等

～AIの業務活用が進み、共通基盤の整備など国の支援を求める声～

自治体	AIの活用事例・取組	国に求めること・支援の方向性
愛知県 一宮市	住民税申告受付にAI電話応答サービス	全国の自治体が**共通利用できるAIシステムの整備**
静岡県 浜松市	住民基本台帳業務において、職員の専門知識をAI共通知識基盤として整備	実証成果の全国展開、**業務ノウハウ・AIモデルの共通基盤化**
兵庫県 神戸市	・生活保護の面接・相談記録につき、AI文字起こしによる効率化 ・給水装置工事の申請図面のAI審査	各自治体の負担軽減のため、**標準準拠システムへのAPI実装、AIセキュリティ基準の具体化**

（備考）総務省「地方自治体におけるAIトランスフォーメーションに関する研究会」、各自治体公表資料より作成